

(注) 本報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

ベナン月報(2019年10月)

【内政】

- 10-12日, タロン大統領は与野党間の政治対話を主催し, 選挙制度を含めた政治制度の改革の必要性について議論された。(14日, La Nation 紙)
- 31日, 国民議会において1990年12月11日憲法の改正案が全会一致で可決された。改正憲法には, 副大統領職の設置(大統領とともに選挙にて選出), 死刑の廃止, 女性の議会進出の促進, 2026年以降の全選挙(大統領, 国民議会, 地方議会)の同時開催等の規定が盛り込まれた。(11月4日, La Nation 紙)

【外政】

- 22日, タロン大統領は, 日本の新天皇の即位の礼に参列した。(22日, La Nation 紙)

【経済】

- 24日に公表された「2020年 Doing Business(ビジネス環境の現状)」において, ベナンは190か国中149位に位置づけられた(前年は153位)。アフリカ諸国の中では28位。(25日, La Nation 紙)

※下記内容は, La Nation 紙, Le Matinal 紙, L'Événement Précis 紙, L'Économiste 紙, La Nouvelle Tribune 紙および Le Matin Libre 紙の記事を元に記載したものです。

【内政】

- ・ 3日, 計画・開発省において, 小西淳文駐ベナン大使, ビオ・チャネ同相, ウンパティン保健相, アスマン産業・商業相出席の下, 日・ベナン政策協議が開催され, 日本のベナンにおける過去の取り組み, 今後の方針について議論された。(9日, L'Événement Précis 紙)
- ・ 7-8日, ベナン政府は技術・資金援助国との間の参加の下, 2018-2021持続的開発のための成長計画(Pc2d)の進捗状況報告会合を実施した。ベナン政府は, 援助国の懸念を和らげ, 取り組みを強化すべく, 各種のデータを紹介した。(9日, La Nation 紙)
- ・ 10-12日, タロン大統領は与野党間の政治対話を主催し, 選挙制度を含めた政治制度の改革の必要性について議論された。(14日, La Nation 紙)
- ・ 23日, 国民議会2019年度第2通常会期が開会し, ヴラヴォヌ議長は10-12日に実施された政治対話の成果を具体化すべく取り組んでいくことを宣言した。(24日, La Nation 紙)
- ・ 25日, 10-12日に実施された政治対話の成果に関する勧告を行ってきた専門家審議会は, 大統領に同対話の報告書を提出した。その中には, 4月28日の国民議会議員選挙に係る暴動に関与した逮捕者への恩赦の勧告も含まれている。(30日, La Nation 紙)

- ・ 31日、国民議会において1990年12月11日憲法の改正案が全会一致で可決された。改正憲法には、副大統領職の設置(大統領とともに選挙にて選出)、死刑の廃止、女性の議会進出の促進、2026年以降の全選挙(大統領、国民議会、地方議会)の同時開催等の規定が盛り込まれた。(11月4日、La Nation 紙)

【外政】

- ・ 2日、タロン大統領は西アフリカ経済通貨同盟(UEMOA)の安全保障への資金拠出に関するハイレベル会合に出席するためセネガルの首都ダカールを訪問し、マッキー・サル同国大統領と首脳会談を実施した。(3日、La Nation 紙)
- ・ 4日、タロン大統領はニジェールを訪問し、イスフ同国大統領と会談した。会談内容は、両国をつなぐ鉄道建設等であった。(4日、L'Économiste 紙)
- ・ 10-11日、ドイツ・ベナン政府間で開発協力方針に関する交渉が行われた。ドイツの2021年からの対ベナン開発協力3か年計画に職業訓練分野への支援が新たな軸として採用されることで話が進んでいる。(11日、La Nation 紙)
- ・ 21日、ヴラヴォヌ国民議会議長は、駐ベナン・クウェート及びモロッコ大使を招き、議会間の人的交流について協議した。(22日、La Nation 紙)
- ・ 22日、タロン大統領は、日本の新天皇の即位の礼に参列した。(22日、La Nation 紙)
- ・ 22日、即位の礼に出席するため訪日中のタロン大統領は、セメ・ポジ市に建設予定の繊維工場につき、丸紅(株)と意見交換を行った。(23日、Le Matinal 紙)
- ・ 23日、タロン大統領は、24-25日に開催される第一回ロシア・アフリカ首脳会議に出席すべく、ソチに到着した。(24日、Le Matinal 紙)
- ・ 30-31日にモナコで開催された第36回フランス語圏閣僚会議にアベノンシ外相が出席した。テーマは「人類と地球の和解: 仏語圏国際機関(OIF)50周年を前にしての仏語圏の見通し」である。(31日、La Nation 紙)

【治安】

- ・ 9月29日-10月4日、国境警備の強化を図るため、コンラッド・アデナウアー財団の支援を受け、近隣諸国の25人の下級将校向けセミナーが、ポルト・ノボ及び国境管理の現場で開催された。(8日、Le Matinal 紙)
- ・ 5月にフランス人観光客の誘拐事件が発生したベナン北部のパンジャリ公園で、2019-2020シーズンから観光客向けに居場所確認用 GPS 追跡機の配布、公園管理局公認ガイドの同伴の義務化、より安全な公園南部の新ルートの開発等の対策が開始された。(16日、Le Matinal 紙)
- ・ 18日、モノ川の増水によりモノ県及びクッフオ県で洪水が発生し、死者1名が発生した。浸水被害は、約9,300世帯に及ぶ。(21日、La Nation 紙)

- ・ 17－19日, UNDP の主導で, ベナン治安維持部隊と国境付近の自治体は, 過激派による暴力を予防することを目的に情報交換会を行った。(18日, Le Matinal 紙)

【経済】

- ・ 9日, 閣議はベナン石油公社(SONACOP)の臨時経営者を任命した。任務は経営難に陥っている同社の再建を図るための現実的な道筋をつけることである。(10日, La Nation 紙)
- ・ 9日, 小西淳文駐ベナン日本国大使は, 日本の支援により建設される予定のアガメ第二中学校の贈与署名式を行った。贈与金額は, 約980万フラン CFA(1,900万円相当)にのぼる。(14日, Le Matinal 紙)
- ・ 15日, 小西淳文駐ベナン日本国大使はとアベノンシ外務・協力相は, ベナンへの食糧援助米に係る交換公文の署名を行った。同援助米は17億5千万フラン CFA(3.5億円)相当にのぼる。(16日, La Nation 紙)
- ・ 世界経済フォーラムが発表した世界競争力指数の報告によれば, ベナンは評価対象となった141か国中125位(アフリカ37か国中25位)であった。(17日, L'Économiste 紙)
- ・ 17日, イスラム開発銀行は, ベナンにおいて社会福祉住宅を建設すべく約400億フラン CFAの融資を決定し, アル・ハジャール同行総裁はワダニ経済・財務相との間で貸付協定の署名を行った。(21日, Le Matinal 紙)
- ・ 19日, IMF はサブサハラ・アフリカの経済成長率の予想を示した。それによれば, ベナンの2020年の経済成長率は6.7%に達する。(22日, L'Économiste 紙)
- ・ 21日, ベナン地方自治体協議会のリュック・セトンジ・アトロポ代表, ニヨンロンフン・コトヌ市長らは, 小西淳文駐ベナン日本国大使を訪問し, 同団体の事業説明を行った。(23日, L'Événement Précis 紙)
- ・ 24日に公表された「2020年 Doing Business(ビジネス環境の現状)」において, ベナンは190か国中149位に位置づけられた(前年は153位)。アフリカ諸国の中では28位。(25日, La Nation 紙)
- ・ 2020－2022年3か年経済・予算計画書によれば, 2018年の国家による支出は1兆3,059億フラン CFA(2,600億円相当)に上ったことが明らかになった。(2017年は1兆3,181億フラン CFA, 2016年は1兆1,0863フラン CFA)(22日, L'Économiste 紙)
- ・ 31日, 小西淳文駐ベナン日本国大使は, アスマン産業・商業相と2018食糧援助の一環で行われる米4,500トン(15億フラン CFA 相当)の引渡式を実施した。(11月5日, La Nation 紙)

【文化・その他】

- ・ 18日, 日本での研修及び留学経験のあるベナン人から構成される同好会2A2BJ は, ダッサ・ズメ市において日本の支援により整備された給水施設を視察した。メンバーの一人であるサヴェ市長も参加した。(21日, Le Matinal 紙)

- ・ 22日, NGO「Play your game」の主催で, 12月9-14日にマチュー・ケレク・スタジアムにおいて第6回テニス・コトヌ・オープンが開催されることが公表された。(23日, Le Matinal 紙)